



2021年12月14日

各 位

会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社  
代表者名 代表取締役社長 上田 怜史  
(コード番号 6573 マザーズ)  
問合せ先 管理部 部長 寺本 直樹  
(TEL 03-6435-7130 (代表))

### 第三者割当により発行される株式の募集ならびに 主要株主である筆頭株主の異動 (予定) に関するお知らせ

当社は、2021年12月14日開催の取締役会において、GX PARTNERS CO., LIMITED (以下「GX PARTNERS」といいます。) を割当予定先とする第三者割当により新株式 (以下、「本新株式」といいます。) の発行を決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

#### 1. 募集の概要

<本新株式>

|                                      |   |
|--------------------------------------|---|
| (1) 払 込 期 日                          | 2021年12月30日                             |
| (2) 発 行 新 株 式 数                      | 普通株式 500,000 株                          |
| (3) 発 行 価 額                          | 1株につき 407 円                             |
| (4) 調 達 資 金 の 額                      | 203,500,000 円 (差引手取概算額 187,900,000 円)   |
| (5) 資 本 組 入 額                        | 1株につき 203.5 円                           |
| (6) 資 本 組 入 額 の 総 額                  | 101,750,000 円                           |
| (7) 募 集 又 は 割 当 方 法<br>( 割 当 予 定 先 ) | 第三者割当の方法により GX PARTNERS に全ての本新株式を割り当てる。 |
| (8) そ の 他                            | 上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。    |

#### 2. 募集の目的及び理由

##### (1) 当社グループの状況について

当社グループは「個の力を最大化し、“小さな経済”を成長させる」をミッションに掲げ、企業やブランドのファンの育成・活性化を支援するアンバサダーマーケティング事業を主軸事業としております。またグループ事業として、様々なデータをもとに1人ひとりに最適化した動画を自動で生成する特許テクノロジー「PRISM (プリズム)」(株式会社クリエ・ジャパン)、SNS アカウント運営の自動化支援ツール「DIGITALPANDA (デジタルパンダ)」(株式会社 popteam)、美容師/美容室向けのオンライン動画教育プラットフォーム「hairstudy (ヘアスタディ)」(HAIRSTUDY 株式会社)を展開しています。

当社グループは、前々連結会計年度において基幹システム「アンバサダープラットフォーム」システム刷新の遅れやアンバサダープログラムの受注単価向上施策の不十分、既存事業への投資増加により売上高847百万円、営業損失108百万円、経常損失114百万円、当期純損失355百万円となりました(連結財務諸表は前々連結会計年度より作成しているため、前期比は記載しておりません。)。また前連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染拡大によるアンバサダープログラム契約件数の減少により売上高667百万円(前年同期比

21.2%減)、営業損失237百万円、経常損失225百万円、親会社株主に帰属する当期純損失347百万円を計上しました。

第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)においては、新型コロナウイルスの感染長期化によりアンバサダープログラム契約数は依然厳しい状況に推移していることに加えて、2021年6月に公表いたしました当社元役員による資金流用・不適切な会計処理に起因する第三者委員会による調査費用、2021年7月14日付で開示しました訂正有価証券報告書及び訂正四半期報告書、訂正内部統制報告書に係る監査費用等について、2021年12月期において78,557千円の計上を見込んでおり、そのうち56,273千円を2021年12月期第2四半期に計上していましたが、当第3四半期連結会計期間において特別調査費用等を追加で12,284千円計上したことにより、当第3四半期連結累計期間において特別調査費用等が68,557千円となりました。さらに、特別損失として「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当社が保有している固定資産について、現在の事業環境及び将来の回収の可能性を検討した結果、当第3四半期連結会計期間において減損損失を追加で7,379千円計上したことにより、当第3四半期連結累計期間において減損損失が110,189千円となりました。

これらの結果、第3四半期連結累計期間の経営成績は売上高481,509千円(前年同期比5.0%減)、営業損失85,510千円(前年同期は営業損失163,570千円)、経常損失75,989千円(前年同期は経常損失156,497千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失300,595千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失269,928千円)となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ405,068千円減少し、359,802千円となりました。これは、流動資産が289,949千円減少し219,821千円となったこと及び固定資産が115,118千円減少し139,981千円となったことによるものであります。

流動資産の主な減少は、現金預金の減少289,020千円によるものであります。固定資産の主な減少は、有形固定資産の減少14,342千円及び無形固定資産の減少88,270千円によるものであります。一方、負債については、前連結会計年度末に比べ流動負債が39,457千円減少し171,469千円となったこと及び固定負債が64,282千円減少し221,448千円となったことにより392,918千円となりました。流動負債の主な減少は、短期借入金の減少48,042千円によるものであります。固定負債の主な減少は、長期借入金の減少64,625千円によるものであります。純資産については、前連結会計年度末に比べ301,328千円減少し△33,115千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失を300,595千円計上したことにより利益剰余金が減少したことによるものです。

前述のとおり、前々連結会計年度及び前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、当第3四半期連結会計期間末では債務超過となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような事象又は状況を解消するために、当事業年度においては主力事業であるアンバサダープログラム※において、アンバサダーの応援行動・経済貢献を分析する「アンバサダーアナリティクス」の提供開始、顧客との接点を広げるための自社セミナー開催、中小企業向けプログラムの本格提供を開始するなど、ラインナップの拡大、自社ソリューションの販売推進による収益基盤の強化を推進しております。また、人件費を含む販管費及び一般管理費の見直しを推進し当第3四半期連結累計期間において前年同期比で30,928千円減

(7.7%減)となり、今後も継続的にコスト削減に取り組むことで経営合理化を行ってまいります。また、当社元役員に対する不正流出した資金の回収に尽力するとともに、当面の運転資金を確保するために大手金融機関2行と7月から、政府関係金融機関1行と9月から、信用金庫1行と11月から追加融資の実現に向け協議しておりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な中、主力事業のアンバサダープログラム及びイベント施策の売上見込みには将来の予測を含んでいること、事業運営と事業成長を見据えた新たな資金調達についても金融機関から確約されているものではないことから、当社グループとしては、今回調達する資金を活用することで、資本増強を図り、企業価値の向上を目指して参ります。

※アンバサダープログラムとは、当社が持つSNS分析にて得た技術・ノウハウを活用し「アンバサダー」(好きな企業の商品やサービスについて自発的にクチコミや推奨するファン)が周囲の友人や知人に商品やサービスの魅力を伝えることを促進する支援サービスを提供し、顧客企業がより効果的なマーケティング活動を行うための事業となります。

## (2) 今後の成長戦略

当社は、今後、アンバサダープログラム事業で中小企業に向けた「アンバサダープログラム」導入推進及び、PRISM 動画事業にて企業 DX におけるパーソナライズド動画活用の推進を通じて事業拡大を図ります。

### ①中小事業者向けアンバサダー支援事業の推進

SDGs\*1 の認知の高まり、エシカル消費（倫理的消費）普及により、消費者は、自身の消費に対する意識を高め、より人や社会、環境に配慮した消費活動を行う傾向が強まっております。その様な社会変化に対応するため、企業は、自社の事業活動や商品・サービス価値を正しく伝えるべく、様々なマーケティング活動を行っております。しかし、情報通信技術の発展により情報が氾濫し、自社の潜在的な顧客層へ正しく情報を伝えることが容易ではない社会環境であります。

当社は、好きな企業の商品やサービスについて自発的にクチコミや推奨するファンを「アンバサダー（親善大使）」と定義し、当社が持つ SNS 分析にて得た技術・ノウハウを活用し「アンバサダー」が周囲の友人や知人に商品やサービスの魅力を伝えることを促進する支援サービスを提供し、企業のより効果的なマーケティング活動の推進に貢献しております。

これまで、当社が提供するアンバサダー支援サービスは、導入企業に対し、各企業の要望に合わせて、アンバサダーのクチコミ効果を分析するシステム提供からクチコミを促進するための体験イベントの企画・運営まで総合的に支援することで大手消費財メーカーを中心に採用され、実績を積んでまいりました。

今般、自社のファンによるクチコミによるマーケティング効果の高まりから、中小規模の消費財メーカーや EC 事業者においても、アンバサダーを活用したマーケティング活動の需要の高まりが見られます。当社は、2021 年 10 月より中小事業者が簡易にアンバサダーを活用したマーケティング活動を始められるツール「アンバサダープラットフォーム スターター」の販売を開始いたしました。当事業の今後の成長戦略として、当社は、本ファイナンスで調達した資金にて、基幹システムである「アンバサダープラットフォーム」機能強化の為に継続的な開発投資を行います。

加えて、エンターテイメント、インフルエンサー、旅行といったクチコミの影響力が強く、当社の資源との相性が良い領域で事業展開を行っている事業者等との資本業務提携又は M&A を行うことでアンバサダーマーケティング事業の推進を図ります。本投資は、3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途に記載の通り本新株式の資金使途として①運転資金②システム開発費用／開発体制の強化③資本業務提携／M&A に充当します。

\*1. SDGs: 「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称

### ②動画活用支援事業の推進

現在、動画を活用した、営業・マーケティング活動が拡大しております。動画広告市場は、2019 年の 2,592 億円から 2023 年には 5,065 億円と倍増すると予想されております。\*2

当社は、2019 年 7 月に子会社化したクリエ・ジャパン社にて、企業の営業・マーケティング活動における動画活用を支援しております。クリエ・ジャパン社は、視聴者の個人個人の特性・指向に応じた、動画配信を行うことで、動画の視聴効果を高めることが可能となる動画配信システム「PRISM」を提供し、企業における DX 推進の支援しております。

今後、「高速・大容量」「低遅延」「多数端末との接続」という特徴を持つ、次世代通信規格 5G サービスの普及により 4K/8K の高精細映像の伝送も容易となり、動画活用の機会がより広がると予想され、当社の動画活用支援事業の事業機会も更に拡大すると考えます。

当事業の今後の成長戦略として、当社は、本ファイナンスで調達した資金にて、動画配信システムの機能強化の為に継続的な開発投資を行います。加えて、高い技術や運用ノウハウを持ち、動画サービスを提供している国内外のスタートアップ企業との資本業務提携、国内大手企業と連携した商品開発・販売により、PRISM 動画事業の推進を加速させます。

本新株式により調達した資金の使途は、動画配信システムの機能強化のための継続的なシステム開発投資に充当いたします。

\*2. オンラインビデオ総研/株式会社デジタルインファクト「動画広告市場推計」より

(3) 第三者割当増資による資金調達を選択した理由

上記「(2) 今後の成長戦略」に記載した内容を進めるに当たり、本新株式による資金調達のスキームは、既存株主の皆様の利益を保護するために必要となる財務基盤を改善しつつ、ポストコロナに向けた成長戦略を速やかに実行していくため、機動的で確実性の高い資金調達が可能であり、割当先とのシナジーを含め、現時点で最良の選択肢であると判断いたしました。なお、当社は様々な資金調達方法の中から、それぞれのメリット・デメリットを比較検討いたしましたが、一般的なその他の資金調達方法は、以下の理由から、いずれも今回の資金調達においては適切ではないと判断いたしました。

<他の資金調達方法と比較した場合の特徴>

① 金融機関からの借入

低金利環境が継続する中、金融機関からの間接金融による調達環境は良好であるものの、調達金額が全額負債として計上されるため、有利子負債/自己資本比率などの財務健全性が低下する可能性があります。

また、本調達による資金使途は運転資金の他、システム開発投資資金や資本業務提携 M&A 資金へ向けた資金であり、回収には一定の時間を要することから、資金の性質を勘案し、資本金調達が最適であるとの結論に至りました。

さらに、現時点で当社が債務超過に陥っている状況を鑑み、借入先を見つけることが困難であると判断いたしました。

② 公募増資

公募増資による株式発行は、調達金額に比べてコストが高く、当社の現在の業績の状況等を考慮すると必要な資金が調達できるかは不透明であり、一般的に株式を発行するまでの準備期間が長く、実施時期についても機動性に欠けるという観点から、今回の資金調達方法としては合理的でないと判断いたしました。

③ 株主割当増資

株主割当増資では、割当予定先である株主の応募率が不透明であり、当社としてどの程度の資金調達が可能かどうかの目処を立てることが困難であることから、今回の資金調達方法としては適当でないと判断いたしました。

④ 私募社債

引受先が見つまっている場合は、短期間・低コストで比較的容易に発行が可能である一方、金利負担が発生することに加え、引受先を見つけることが困難であると判断いたしました。

⑤ 新株予約権

新株予約権の発行による資金調達は、当社株式の株価の動向次第では新株予約権の行使が進まない可能性があり、機動的な資金調達が困難であるため、今回の資金調達方法としては適当でないと判断いたしました。

既存の株主の皆様には今回の本新株式の発行により短期的には株式価値の希薄化が生じることとなりますが、既存事業の安定黒字化や事業拡大を実現することが、経営の安定及び当社の企業価値の向上につながることになり、中長期的な観点から見れば、既存株主の株式価値向上につながるものと認識しております。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

| 払込金額の総額 (円) | 発行諸費用の概算額 (円) | 差引手取概算額 (円) |
|-------------|---------------|-------------|
| 203,500,000 | 15,600,000    | 187,900,000 |

- (注) 1. 振込金額の総額は、新株式の発行による調達額203,500,000円であります。
2. 発行諸費用の概算額の内訳は、登記関連費用2,000,000円、ファイナンシャル・アドバイザー (以下、「FA」という。) 費用11,500,000円、届出書提出用データ作成費用1,500,000円及びその他諸費用600,000円の合計を予定しております。
3. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

| 具体的な使途               | 金額    | 支出予定時期           |
|----------------------|-------|------------------|
| ① 運転資金               | 80百万円 | 2022年1月～2022年2月  |
| ② システム開発費用/開発体制の強化   | 50百万円 | 2022年1月～2022年12月 |
| ③ 資本業務提携先への出資金、M&A資金 | 57百万円 | 2022年1月～2022年12月 |

- (注) 1. 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。
2. 資本業務提携又はM&A資金の支出予定期間において、当社が希望する条件の資本業務提携又はM&Aの案件が成立に至らなかった場合であっても、引き続き、案件の発掘・選定を継続し、具体的な案件が成立した段階で資金を充当する予定であり、現時点において代替使途は想定しておりません。
3. 資本業務提携先への出資金・M&Aについて、現時点で決定した案件はありません。具体的な資金使途が確定した場合は、適切に開示いたします。

#### ① 運転資金

当社は現状 40 百万円/月程度の販売費及び管理費、人件費が発生しております。当面の資金繰りを安定させ、既存事業の収益基盤の拡大と発展に努めるため、運転資金への充当 80 百万円を見込んでおります。

#### ② システム開発費用/開発体制の強化

アンバサダーマーケティング事業の基幹システムで需要の高い新機能の追加 (SNS 連携/メッセージ機能、販売及び決済機能、ファンクラブサービス開発) によるユーザーの利便性向上並びに子会社である株式会社クリエ・ジャパンの動画事業「PRISM」の機能強化、同じく子会社である HAIRSTUDY 株式会社美容師/美容室向けのオンライン動画教育プラットフォーム「hairstudy」のリニューアルを通じた価値向上を図るため、自社エンジニアによるシステム開発費用 50 百万円を見込んでおります。

#### ③ 資本業務提携先への出資金、M&A 資金

顧客企業のファンマーケティングを活性化させる当社のファンクラブ運営のシステム及びユーザー一人ひとりに個別最適化された動画生成の特許テクノロジーの活用により、ビジネスの成長が期待できる消費者の価値観が多様化し、ファンマーケティングがより重要視される事業分野であるエンターテインメント、インフルエンサープロモーション、旅行等の領域において資本業務提携やサービスの取得等を検討しており、過去の実績をもとに 1 件当たり 30 百万円程度の出資を想定し、弁護士費用等の諸経費を 10%程度見込んでおります。現時点で決定した案件はございませんが、具体的な資金使途が確定した場合は、適切に開示いたします。

#### (3) 前回ファイナンスの調達状況及び充当状況

当社は、2020年7月8日付で、下記表のとおり、第三者割当による新株式及び第9回新株予約権を発行いたしました。下表①②にあるように、提出日現在までに調達した資金のうち株式会社 akubi (現: HAIRSTUDY 株式会社, 以下では同社を HAIRSTUDY 株式会社として表記) の M&A 資金として 35 百万円、株式会社 popteam の M&A 資金として 45 百万円、株式会社 トゥーワンラボへの資本業務提携資金として 19 百万円、株式会社 popteam と HAIRSTUDY 株式

会社の買収に関わる株価算定・仲介手数料の費用として9百万円、VH Education Services Private Limitedへ21百万円、自社エンジニアによるシステム開発投資に62百万円のうち50百万円の総額179百万円を充当済みです。なお、届出書提出日時点で調達した金額から上記で充当済の金額を差し引いた残額118百万円（届出書提出日時点で未行使の新株予約権による調達金額を含めた場合の残額218百万円）については引き続き当社銀行口座にて管理し、①動画活用支援事業、アンバサダー支援事業における資本業務提携先への出資資金・M&A資金に充当する見込みです。

なお、未行使の新株予約権による資金調達は、当該新株予約権の発行価格と本件開示時点の株価水準を照らし合わせて、現在のところ行使される見通しは立っておりません。当該新株予約権が行使され資金が調達された場合には、引き続き①動画活用支援事業、アンバサダー支援事業における資本業務提携先への出資資金・M&A資金に充当する見込みです。

#### ①第三者割当増資による新株式の発行

|                |  |
|----------------|--|
| 払込期日           | 2020年7月6日  |
| 資金調達の額         | 99百万円  |
| 発行価格           | 754円   |
| 当該募集による発行株式数   | 132,700株   |
| 割当先            | O a k キャピタル株式会社  |
| 発行時における当初の資金使途 | ①動画活用支援事業、アンバサダー支援事業における資本業務提携先への出資資金・M&A資金  |
| 発行時における支出予定時期  | 2020年7月～2021年12月   |
| 現時点における充当状況    | HAIRSTUDY株式会社のM&A資金として35百万円、株式会社popteamのM&A資金として45百万円、株式会社トゥワンラボへの資本業務提携資金として19百万円の総額99百万円を充当済みです。 |

#### ②第三者割当増資による第9回新株予約権の発行

|                          |   |
|--------------------------|---|
| 払込期日                     | 2020年7月6日   |
| 発行新株予約権数                 | 3,979個(新株予約権1個につき100株)  |
| 発行価額の総額                  | 2,307,820円  |
| 発行時における調達予定資金の額(差引手取概算額) | 299百万円  |
| 割当先                      | O a k キャピタル株式会社   |
| 募集時における発行済株式数            | 2,087,080株  |
| 当該募集による潜在株式数             | 397,900株  |
| 現時点における行使状況              | 265,400株(残新株予約権数1,325個)   |
| 現時点における調達した資金の額(差引手取概算額) | 199百万円  |
| 発行時における当初の資金使途           | ①動画活用支援事業、アンバサダー支援事業における資本業務提携先への出資資金・M&A資金(249百万円)<br>②動画配信システムの機能強化及びクチコミ効果分析システムの機能強化のための継続的なシステム開発投資開発(50百万円) |
| 発行時における                  | ①2020年10月～2022年7月   |

|                 |   |
|-----------------|---|
| 支出予定時期          | ②2021年1月～2021年7月  |
| 現時点における<br>充当状況 | <p>①株式会社popteamとHAIRSTUDY株式会社の買収に関わる株価算定・仲介手数料の費用として9百万円、VH Education Services Private Limitedへ21百万円を充当済みです。届出書提出日時点で調達した金額から上記で充当済の金額を差し引いた残額118百万円については、引き続き、動画活用支援事業、アンバサダー支援事業における資本業務提携先への出資資金・M&amp;Aに充当する予定です。</p> <p>②自社エンジニアによるシステム開発投資にかかった費用62百万円のうち50百万円を充当しています。</p> |

#### (4) 資金使途の合理性に関する考え方

今回の、本新株式の発行により調達する資金は、上記「(2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当していくことで、当社の成長戦略及び事業戦略を推進し、将来の利益成長性を高めることで、当社の収益機会の拡大を実現できるとともに、財政基盤の安定化を図れるものと見込んでおります。

よって当該資金使途は、企業価値及び株主価値の向上を実現するためのものであり、売上及び利益を向上させるとともに、当社の安定した業績の拡大に寄与するものであり、合理的であると判断しております。

### 4. 発行条件等の合理性

#### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株式における発行価額は、割当予定先との協議の結果、本新株式に係る取締役会決議の日の直前取引日(2021年12月13日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値438円を参考に1株407円(ディスカウント率7.0%、小数点以下第2位を切り捨て。)といたしました。

上記発行価格は、本取締役会決議日直近の市場価格であり算定根拠として客観性が高く、かつ合理的である本取締役会決議日の直前営業日の終値を基準とし、割当予定先との協議のうえ決定いたしました。

発行価額のディスカウント率については、当社と割当予定先との発行価額における交渉の結果、当社の財務状態、業績動向、株価動向、2021年12月13日付の当社開示「当社に対する訴訟の提起に関するお知らせ」に記載されたOakキャピタル株式会社からの当社に対する訴訟の影響等を総合的に勘案し、早期に事業資金へ充当することで財務体質の改善を図ることができることから、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」(平成22年4月1日)に準拠する10%を超えない範囲で、相応の率をディスカウントすることはやむを得ないと判断し、発行価額について割当予定先のディスカウントに対する要望を受け入れた結果によるものであります。

なお、当該発行価額の当該直前営業日までの1か月間の終値平均463円に対する乖離率は12.0%(小数点以下第2位を切り捨て。以下同様です。)、当該直前営業日までの3か月間の終値平均523円に対する乖離率は22.1%、当該直前営業日までの6か月間の終値平均508円に対する乖離率は19.8%となっております。これは、日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠し、会社法第199条第3項に規定されている特に有利な金額には該当しないものと判断しております。

以上のことから、当社取締役会においては、今回の資金調達の目的、他の資金調達の手段の選択肢を考慮するとともに、本新株式の発行条件について十分に討議、検討を行い、本新株式の発行価額は、適正かつ妥当な価額であり、有利発行には該当しないものと判断いたしました。

また、監査役3名(うち3名とも社外監査役)全員から、上記発行価額については、市場慣行に従った一般的な方法であり、上記の算定根拠を総合的に勘案し、本新株式の発行価額は、特に有利な発行価額には該当しない旨の意見表明を得ております。

#### (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本新株式の発行による株式数は500,000株(議決権の数は5,000個)であり、2021年8月2日現在の当社の発行済普通株式総数2,485,180株(議決権の数は24,839個)に対して20.12%(議決権の総数に対する割合は20.13%)の割合で希薄化が生じることとなります。

しかしながら、本新株式の発行による資金調達により、事業拡大や資本・業務提携等を通じて、当社成長戦略

に基づく新たな収益機会の拡大を実現していくことは、当社の企業価値の早期向上につながり、かつ、結果として財政基盤の安定化に寄与し、ひいては既存株主の株式価値の向上につながるものと考えております。また、本新株式の発行による希薄化の規模に関しましては、割当予定先の本新株式の行使により発行される株式の保有方針は純投資であり、保有する株式を売却することが前提となっているものの、割当予定先が当社株式を売却する場合には可能な限り市場動向に配慮しながら行う方針である旨の表明を割当予定先から受けていること、また、当社株式の直前1年間の1日当たりの平均出来高84,851株に対して、本新株式により発行される株式数500,000株を発行後2年間（500営業日と仮定）で均等に株式を売却していくと仮定した場合、1日当たりの売却株式数は1,000株となり、当社株式の1年間の1日当たりの平均出来高の1.2%程度にとどまることから、当社株式の株価に与える影響は限定的かつ消化可能なものであり、流通市場へ大きな影響を与えるものではないと考えております。

以上のことから、本新株式の発行による資金調達は、当社の企業価値及び株主価値の向上に寄与できるものであり、希薄化の程度を踏まえても、今回の募集規模は一定の合理的を有していると判断しております。

## 5. 割当予定先の選定理由等

### (1) 割当予定先の概要

|                               |  |          |            |
|-------------------------------|--|----------|------------|
| (1) 名 称                       | GX PARTNERS CO., LIMITED   |          |            |
| (2) 所 在 地                     | 中華人民共和国香港特別行政区 ワンチャイ ハーバーロード NOS. 6-8<br>シュイオン・センター 33階 ユニット 3306-12 |          |            |
| (3) 代表者の役職・氏名                 | 辛 澤  |          |            |
| (4) 事 業 内 容                   | 株式・外国為替及びその他金融商品に対する投資事業   |          |            |
| (5) 資 本 金                     | 100 香港ドル   |          |            |
| (6) 設 立 年 月 日                 | 2013年6月14日   |          |            |
| (7) 発 行 済 株 式 数               | 100 株  |          |            |
| (8) 決 算 期                     | 3 月  |          |            |
| (9) 従 業 員 数                   | 2 名  |          |            |
| (10) 主 要 取 引 先                | 投資事業会社のため、該当事項はありません。  |          |            |
| (11) 主 要 取 引 銀 行              | 大新銀行   |          |            |
| (12) 大株主及び持株比率                | 辛 澤 (シン・ゼ) 100%  |          |            |
| (13) 当事会社間の関係                 |  |          |            |
| 資 本 関 係                       | 該当事項はありません。  |          |            |
| 人 的 関 係                       | 該当事項はありません。  |          |            |
| 取 引 関 係                       | 該当事項はありません。  |          |            |
| 関 連 当 事 者 へ の<br>該 当 状 況      | 該当事項はありません。  |          |            |
| (14) 最近3年の経営成績及び財務状況（単位：香港ドル） |  |          |            |
| 決 算 期                         | 2019年3月期   | 2020年3月期 | 2021年3月期   |
| 純 資 産                         | —  | —        | 268,323    |
| 総 資 産                         | —  | —        | 44,931,300 |
| 1 株 当 たり 純 資 産                | —  | —        | 2,683      |
| 売 上 高                         | —  | —        | 157        |
| 営 業 利 益                       | —  | —        | △21,433    |
| 当 期 純 利 益                     | —  | —        | △21,433    |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益            | —  | —        | △214       |
| 1 株 当 たり 配 当 金                | —  | —        | —          |

(注) 1. 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

2. GX PARTNERS は、投資事業会社として事業内容を変更後1期目であることから、開示の同意が得られた

直近1期分の経営成績及び財務状況を記載しております。

※当社は、割当予定先であるGX PARTNERS、GX PARTNERSに対して融資を行ったメンテルインベストメントリミテッド、及び辛氏が代表を務めるその他の法人並びにその役員及び株主に関し、日経テレコンを用いた独自の記事検索及びインターネット上の検索により、反社会的勢力等との関係を連想させる情報及びキーワードを検索いたしました。反社会的勢力等との関係を疑わせるものは検出されませんでした。また、割当予定先が反社会的勢力の影響を受けているか否かにつきましては、専門の第三者調査機関である株式会社東京エス・アール・シー（東京都目黒区上目黒四丁目26番4号 代表取締役 中村 勝彦）に調査を依頼し、同社より当該割当予定先が反社会的勢力等とは何ら関係がない旨の調査報告書を受領し、また調査方法について確認したところ、登記簿謄本などの官公庁提出書類等の公開情報、米国財務省公表のSDNリストや独自情報等から調査、分析したとの回答を得ております。当社は、当該報告・結果内容は妥当であり、割当予定先が反社会的勢力とは一切関係がないと判断し、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

## (2) 割当予定先を選定した理由

当社は本第三者割当増資において、複数の事業会社、投資家候補と接触を重ね、当社の事業概要、事業戦略及び財務状況や事業環境の現状と課題について理解したうえで、資金調達に賛同いただける割当予定先を検討してまいりました。その中で、当社の決算説明会に参加し、当社の成長戦略や経営方針、将来の目標等についてご理解をいただいていたデロイト トーマツ TMAC株式会社（東京都千代田区神田淡路町二丁目3番地 代表取締役 古川 英一）より、2021年3月に割当予定先であるGX PARTNERSの代表取締役である辛澤氏の紹介を受けました。辛氏は大阪府大阪市に在住し、不動産業や投資事業を行う会社を経営しており、近年は国内の公開会社への投資も行っている投資家です。2021年4月に辛氏と面談を行った際、当社の経営方針・経営戦略、事業の将来性等についてご賛同いただき、また本第三者割当増資引受に意思表示があり、出資の申し入れがあったため、当社で割当予定先として検討を開始いたしました。その後複数回面談を行う中で、当社の状況として、2021年6月に公表した元役員による不正な資金流用並びに不適切会計が行われていたことが発覚しつつも、再発防止策の対応を最優先課題として本年12月までに内部統制強化を進めていること、また今後の当社の事業拡大として、アンバサダー事業やPRISM 動画事業における今後の拡大に対して深いご理解をいただけたこと、経営に関与する意思はないこと、当社の今後の事業拡大について辛氏の知見や日本国内及び中国における取引先や人脈等を活かして寄与いただけると確信したこと、本新株式の割当予定先として選定することといたしました。割当株数は、当社と割当予定先との協議により、割当予定先が引き受けられる株数を確認のうえ決定しております。なお、本第三者割当増資を実施するにあたり2020年7月6日にOakキャピタル株式会社と締結した総数引受契約書の内容に基づき、先買権について事前に通知しましたが、権利行使をしない旨の通知を受領しています。

## (3) 割当予定先の保有方針

割当予定先であるGX PARTNERS及び代表取締役である辛氏は、純投資を目的としており、原則として当社株式を長期間保有する意思がないこと、当社の経営に介入する意思や親会社となる意思がないことを表明しております。本第三者割当増資により交付を受けることとなる当社普通株式につきましては、市場動向を勘案しながら売却する方針である旨を口頭で確認しております。また、当社は辛氏から、本新株式の払込期日から2年以内に本新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、継続所有に関する確約書を払込期日までに取得する予定であります。

## (4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先であるGX PARTNERSから、本新株式に係る払込みに要する資金（203,500,000円）について、GX PARTNERSを名義とする銀行口座の写しにより2021年12月13日時点の残高及び本新株式に係る払込みは当該銀行口座より払い込むことを確認しております。当該資金については、辛氏が代表取締役を務めるメンテルインベストメントリミテッドによるGX PARTNERSへの貸付金を原資とする旨を辛氏より口頭にて確認のう

え、金銭消費貸借契約書（金額：300 百万円、返済期日：2026 年 11 月 14 日、年利 3.0%）及びメンテルインベストメントリミテッドを名義とする直近 3 か月分の銀行口座の写しを受領し、同社が本株式の払込みについて、特段の支障がないことを確認しております。なお、当該金銭貸借契約書に関して割当予定先である GX PARTNERS がメンテルインベストメントリミテッドに差し入れた担保はありません。

以上のことから、当社においては割当予定先による払込みに要する資金の確保について、問題はないものと判断しております。

## 6. 募集後の大株主及び持株比率

### (1) 募集前

| 氏名又は名称             | 住所                          | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数<br>に対する所有株式<br>数の割合 (%) |
|--------------------|-----------------------------|--------------|--|
| サイブリッジ合同会社         | 東京都渋谷区幡ヶ谷 1-30-8            | 248,300      | 10.00                                      |
| 上田 怜史              | 神奈川県横浜市西区                   | 139,500      | 5.62                                       |
| 株式会社 SBI 証券        | 東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号         | 137,200      | 5.52                                       |
| 徳力 基彦              | 神奈川県川崎市中原区                  | 115,200      | 4.64                                       |
| 盧 嘉                | 東京都中央区                      | 67,200       | 2.71                                       |
| 電通デジタル投資事業有限責任組合   | 東京都港区新橋一丁目 8 番 1 号          | 66,000       | 2.66                                       |
| 株式会社マイナビ           | 千代田区一ツ橋 1 丁目 1-1            | 66,000       | 2.66                                       |
| 楽天証券株式会社           | 東京都港区南青山 2-6-21             | 56,700       | 2.28                                       |
| 株式会社アベニールインターナショナル | 東京都目黒区三田一丁目 4 番 3 号<br>2201 | 48,600       | 1.96                                       |
| 西村 智明              | 滋賀県大津市                      | 40,700       | 1.64                                       |
| 計                  | —                           | 985,400      | 39.67                                      |

- (注) 1. 「所有株式数」は、2021 年 8 月 2 日時点の株主名簿に記載された数値を基準としております。
2. 2021 年 6 月 16 日付の臨時報告書（主要株主の異動）でお知らせしましたとおり、当事業年度中において主要株主である O a k キャピタル株式会社は、当事業年度中に主要株主ではなくなりました。
3. 2021 年 8 月 24 日付の臨時報告書（主要株主である筆頭株主の異動）でお知らせしましたとおり、前事業年度末において主要株主ではなかったサイブリッジ合同会社が当事業年度中において主要株主となりました。
4. 2021 年 11 月 8 日付の臨時報告書（主要株主である筆頭株主の異動）でお知らせしましたとおり、当事業年度中において主要株主であるサイブリッジ合同会社が当事業年度中に主要株主ではなくなりました。
5. 2021 年 11 月 8 日付けで公衆の縦覧に供されている変更報告書において、サイブリッジ合同会社が 2021 年 10 月 29 日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として 2021 年 11 月 5 日現在における実質所有株数の確認ができませんので、上記大株主の状況には反映しておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりです。

| 氏名又は名称     | 住所                    | 保有株式等の数<br>(株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|------------|-----------------------|----------------|----------------|
| サイブリッジ合同会社 | 東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目 30 番 8 号 | 株式 145,300     | 5.85           |

## (2) 募集後

| 氏名又は名称                   | 住所   | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式（自<br>己株式を除く。）<br>の総数に対する<br>所有株式数の割<br>合（%） |
|--------------------------|--|--------------|---|
| GX PARTNERS CO., LIMITED | 中華人民共和国香港特別行政区<br>ワンチャイ ハーバーロード NOS. 6<br>-8 シュイオン・センター 33階 ユ<br>ニット 3306-12 | 500,000      | 16.76   |
| サイブリッジ合同会社               | 東京都渋谷区幡ヶ谷 1-30-8   | 248,300      | 8.32  |
| 上田 怜史                    | 神奈川県横浜市西区  | 139,500      | 4.68  |
| 株式会社SBI証券                | 東京都港区六本木一丁目 6番 1号  | 137,200      | 4.60  |
| 徳力 基彦                    | 神奈川県川崎市中原区   | 115,200      | 3.86  |
| 盧 嘉                      | 東京都中央区   | 67,200       | 2.25  |
| 電通デジタル投資事業有限責任組合         | 東京都港区新橋一丁目 8番 1号   | 66,000       | 2.21  |
| 株式会社マイナビ                 | 千代田区一ツ橋 1丁目 1-1  | 66,000       | 2.21  |
| 楽天証券株式会社                 | 東京都港区南青山 2-6-21  | 56,700       | 1.90  |
| 株式会社アベニールインターナショナル       | 東京都目黒区三田一丁目 4番 3号<br>2201  | 48,600       | 1.63  |
| 西村 智明                    | 滋賀県大津市   | 40,700       | 1.36  |
| 計                        | —  | 1,485,400    | 49.78   |

(注) 1. 「割当後の所有株式数」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、2021年8月2日現在の総議決権数(24,839個)に、本新株式による発行株式500,000株により増加する議決権数(5,000個)を加えた数によって算出しております。

2. 2021年11月8日付けで公衆の縦覧に供されている変更報告書において、サイブリッジ合同会社が2021年10月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年11月8日現在における実質所有株数の確認ができませんので、上記大株主の状況には反映しておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりです。

| 氏名又は名称     | 住所                      | 保有株式等の数<br>(株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|------------|-------------------------|----------------|----------------|
| サイブリッジ合同会社 | 東京都渋谷区幡ヶ谷一<br>丁目 30番 8号 | 株式 145,300     | 5.85           |

## 7. 主要株主である筆頭株主の異動（予定）について

本件第三者割当実施後に、下記のとおり当社の主要株主である筆頭株主に異動が生じる予定です。

### (1) 異動が生じる経緯

当社から GX PARTNERS CO., LIMITED に対して本件第三者割当増資を実施するため。

### (2) 主要株主である筆頭株主に該当する予定の株主の名称、所在地、代表者の氏名、資本金及び事業の内容等 本開示資料「5. 割当予定先の選定理由等（1）割当予定先の概要」に記載のとおりです。

### (3) 当該株主の所有議決権数（所有株式数）及びその議決権の総数（発行済株式総数）に対する割合

|                        | 議決権の数<br>(所有株式数)     | 総株主の<br>議決権の数に<br>対する割合 | 大株主順位 |
|------------------------|----------------------|-------------------------|-------|
| 異動前<br>(2021年12月14日現在) | 0個<br>(0株)           | 0%                      | —     |
| 異動後                    | 5,000個<br>(500,000株) | 16.76%                  | 第1位   |

(注) 1. 「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、2021年8月2日現在の総議決権数(24,839個)に、本新株式による発行株式500,000株により増加する議決権数(5,000個)を加えた数によって算出しております。

2. 大株主順位については、2021年8月2日における当社株主名簿を基準として記載しております。

### (4) 異動予定年月日

2021年12月30日

### (5) 今後の見通し

当該主要株主の異動による当社の業績及び経営体制への影響はございません。

## 8. 今後の見通し

今回の資金調達による2021年12月期の当社業績に与える影響については精査中であり、今後、開示すべき事項が生じた場合は、判明次第速やかに公表いたします。当社は、今回の資金調達により、新たな収益の柱を構築するための成長戦略を推進し、事業領域を拡大することが、経営の安定及び当社の企業価値の向上につながり、延いては既存の株主の皆様の利益にもつながるものと考えております。

## 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績 (連結)

|  | 2018年12月期 | 2019年12月期 | 2020年12月期 |
|--|-----------|-----------|-----------|
| 売上高                                    | 910百万円    | 847百万円    | 667百万円    |
| 営業利益                                   | 75百万円     | △108百万円   | △237百万円   |
| 経常利益                                   | 64百万円     | △114百万円   | △225百万円   |
| 親会社に帰属する当期純利益<br>(2018年12月期は<br>当期純利益) | 26百万円     | △355百万円   | △341百万円   |
| 1株当たり当期純利益                             | 12.80円    | △171.41円  | △159.87円  |
| 1株当たり配当金                               | —         | —         | —         |
| 1株当たり純資産                               | 314.26円   | 146.88円   | 104.91円   |

(注) 1. 2019年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年は個別財務諸表上の数値を記載しており、2019年以降は連結財務諸表の数値を記載しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (2021年11月30日現在)

|                         | 株式数        | 発行済株式数に対する比率 |
|-------------------------|------------|--------------|
| 発行済株式数                  | 2,485,180株 | 100%         |
| 現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数 | 197,900株   | 7.96%        |
| 下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数 | —          | —            |
| 上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数 | —          | —            |

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

|    | 2018年12月期 | 2019年12月期 | 2020年12月期 |
|----|-----------|-----------|-----------|
| 始値 | 5,157     | 1,070     | 860       |
| 高値 | 5,617     | 1,740     | 2,030     |
| 安値 | 1,024     | 810       | 361       |
| 終値 | 1,115     | 872       | 520       |

(注) 1. 2018年3月28日をもって株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項ありません。

2. 2018年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が2018年12月期の期首に行われたと仮定し小数点第1位を四捨五入して当該数値を算出しております。

② 最近6か月間の状況

|     | 6月    | 7月    | 8月    | 9月    | 10月   | 11月   |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 始 値 | 492 円 | 500 円 | 491 円 | 491 円 | 502 円 | 603 円 |
| 高 値 | 631 円 | 568 円 | 576 円 | 530 円 | 952 円 | 637 円 |
| 安 値 | 475 円 | 464 円 | 480 円 | 485 円 | 490 円 | 433 円 |
| 終 値 | 500 円 | 491 円 | 493 円 | 495 円 | 607 円 | 444 円 |

③ 発行決議日前営業日における株価

|     | 2021年12月13日 |
|-----|-------------|
| 始 値 | 447 円       |
| 高 値 | 448 円       |
| 安 値 | 437 円       |
| 終 値 | 438 円       |

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による新株式及び第9回新株予約権の発行

①第三者割当増資による新株式の発行

|                |  |
|----------------|--|
| 払込期日           | 2020年7月6日  |
| 資金調達額          | 99百万円  |
| 発行価格           | 754円   |
| 当該募集による発行株式数   | 132,700株   |
| 割当先            | O a k キャピタル株式会社  |
| 発行時における当初の資金使途 | ①動画活用支援事業、アンバサダー支援事業における資本業務提携先への出資資金・M&A資金  |
| 発行時における支出予定時期  | 2020年7月～2021年12月   |
| 現時点における充当状況    | HAIRSTUDY株式会社のM&A資金として35百万円、株式会社popteamのM&A資金として45百万円、株式会社トゥーワンラボへの資本業務提携資金として19百万円の総額99百万円を充当済です。 |

②第三者割当増資による第9回新株予約権の発行

|                                  |   |
|----------------------------------|---|
| 払込期日                             | 2020年7月6日   |
| 発行新株予約権数                         | 3,979個(新株予約権1個につき100株)  |
| 発行価額の総額                          | 2,307,820円  |
| 発行時における<br>調達予定資金の額<br>(差引手取概算額) | 299百万円  |
| 割当先                              | O a kキャピタル株式会社  |
| 募集時における<br>発行済株式数                | 2,087,080株  |
| 当該募集による<br>潜在株式数                 | 397,900株  |
| 現時点における<br>行使状況                  | 265,400株(残新株予約権数1,325個)   |
| 現時点における<br>調達した資金の額<br>(差引手取概算額) | 199百万円  |
| 発行時における<br>当初の資金使途               | ①動画活用支援事業、アンバサダー支援事業における資本業務提携先への出資資金・M&A資金(249百万円)<br>②動画配信システムの機能強化及びクチコミ効果分析システムの機能強化のための継続的なシステム開発投資開発(50百万円)   |
| 発行時における<br>支出予定時期                | ①2020年10月～2022年7月<br>②2021年1月～2021年7月   |
| 現時点における<br>充当状況                  | ①株式会社popteamとHAIRSTUDY株式会社の買収に関わる株価算定・仲介手数料の費用として9百万円、VH Education Services Private Limitedへ21百万円を充当済みです。残額の118百万円については、引き続き、動画活用支援事業、アンバサダー支援事業における資本業務提携先への出資資金・M&Aに充当する予定です。<br>②自社エンジニアによるシステム開発投資にかかった費用62百万円のうち50百万円を充当しています。 |

10. 発行要項

本新株式の発行要項は、別紙に記載しております。

以上

(別紙1)

アジャイルメディア・ネットワーク株式会社  
新株式発行要項

- |                     |   |
|---------------------|---|
| 1. 募集株式の種類及び数       | 普通株式 500,000 株  |
| 2. 払込金額             | 1 株当たり 金 407 円  |
| 3. 払込金額の総額          | 金 203,500,000 円   |
| 4. 増加する資本金及び資本準備金の額 | 資本金 金 101,750,000 円<br>資本準備金 金 101,750,000 円                                      |
| 5. 申込期日             | 2021 年 12 月 30 日  |
| 6. 払込期日             | 2021 年 12 月 30 日  |
| 7. 募集の方法及び割当株式数     | 第三者割当の方法により、全ての新株式を GX PARTNERS CO., LIMITED に割り当てる。                              |
| 8. 払込取扱場所           | 株式会社三井住友銀行 新宿西口支店   |
| 9. その他              | ①上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。<br>②その他第三者割当による株式の発行に関し必要な事項は、当社代表取締役社長に一任する。 |